担い手確保に向け基金造成

目標額は毎年300万円

愛媛県木材協会

愛媛県木材協会（成瀬昭親会長）は、愛媛県の林業躍進プロジェクトに対し同県と連携し基金の造成を進め、県産材の安定的な調達に向けて林業の担い手確保に取り組む。

愛媛県は「林業躍進プロジェクト（第3期・2026～30年度）」を策定し、▽担い手の待遇改善▽生産性と収益性の確保▽県産材の価値向上を3本柱とした施策を実施する計画だ。これに合わせて、同協会は外国人を含めた林業の担い手の現場定着を支援し、担い手の社会的評価の向上を目的に基金を造成する。基金は賛同する協会員から任意で、県産材（素材）の年間取扱量に定額（立方㍍当たり10円）を乗じた金額を目安に徴収する。基金造成の目標額は毎年300万円。

基金の活用事業として、担い手の定着率を高めるため、林業に新規に就業してから5年経過した担い手に対し、継続奨励金を支給する（就業後5年経過すると離職率が高まる傾向があるため）。同事業の対象とする担い手（基礎的な知識と技術があり、リーダー的な存在と見込まれる）は、①「みどりの雇用事業」または「愛媛県林業研究センターに基礎研修」を修了した者、②①の事業等を修了し、愛媛県認定林業体（労災加入は必須条件）に就職した者、③1150日勤務し、5年経過した者、④以上のほか、事業の対象者にふさわしいと協会が認めた者。

協の中期事業推進計画2030及び第10期活動方針も示した。

中期事業推進計画2030では、長期使用対応部材の標準化推進と普及拡大・定着、関係団体や研究機関との連携を軸に取り組む。30年3月末までの目標として、会員数130社、長期使用対応部材の標準化品目数175品目、同部材の製品数710品目、同部材のホームページ掲載製品数280品目へそれぞれ拡大を目指す。

第10期活動では、28年3月末までに活動基盤強化、同部材の標準化170品目、同部材の製品数645品目、同部材のホームページ掲載数250品目を目標に活動していく。

新会長に岩本相栄大和ハウス工業執行役員

長期使用対応部材の拡充推進

岩本　新会長

長住協

長期使用住宅部材標準化推進協議会（長住協、東京都）は5月21日、新会長に岩本相栄氏が就任したと発表した。岩本氏は大和ハウス工業執行役員技術本部購買担当。

また、併せて、長住協の中期事業推進計画2030及び第10期活動方針も示した。

中期事業推進計画2030では、長期使用対応部材の標準化推進と普及拡大・定着、関係団体や研究機関との連携を軸に取り組む。30年3月末までの目標として、会員数130社、長期使用対応部材の標準化品目数175品目、同部材の製品数710品目、同部材のホームページ掲載製品数280品目へそれぞれ拡大を目指す。

第10期活動では、28年3月末までに活動基盤強化、同部材の標準化170品目、同部材の製品数645品目、同部材のホームページ掲載数250品目を目標に活動していく。

安全持続性能の家づくりプロジェクトが採択

HAPROT

HAPROT（広島県廿日市市、満元貴治代表）は、国土交通省の「次世代住宅プロジェクト2025」に、同社が提案した「安全持続性能の家づくりプロジェクト」が採択されたことを発表した。

作業療法士でもある満元代表の専門的な視点を基盤に設計された住宅環境評価基準「安全持続性能」を活用し、住宅内で多発する転倒・転落事故の予防と加齢やライフスタイル、家族構成の変化にも対応できる住宅づくりの普及を目指す。13項目による独自基準を定め、全国の工務店と連携して安全持続性能を導入した住宅整備を行う。さらに居住者へのアンケートや住宅内の温湿度モニタリングを実施して、生活習慣・安全性・快適性・健康状態などとの関係性を分析し、住環境と健康の関連性について検証を進めていく。

大洲製材所を吸収合併

伊予木材

伊予木材（愛媛県大洲市、松下紳之助社長）は、7月1日に同社グループ会社の大洲製材所（同）を消滅会社として合併する。

大洲製材所は既に15年ほど前に製材を中止し、同社周辺地域（南予地域）の大工、工務店に木材やサッシを主力に販売してきた。小回りの利く商売で不足分の商品の販売を行ってきたが、現状の商流に合わなくなっていた。

大洲製材所は、これまでの大洲市を中心とした販売エリアが伊予木材との合併によって拡大する。一方で、伊予木材は現状、木材やサッシの取り扱いが少なく、合併によって商品の幅を広げる方針だ。

合併に伴い、現在の建材部大洲支店第1営業所」に、大洲製材所を「建材部大洲支店第2営業所」に改編する。両営業所の住所と連絡先は次のとおり。

▽本社（住所は建材部大洲支店第1営業所と同じ）＝〒795－0061　愛媛県大洲市徳森1416。電話0893・25・4411、FAX0893・25・5393。

▽建材部大洲支店第2営業所（旧・大洲製材所）＝〒795－0061　愛媛県大洲市徳森字渡り1385。電話0893・25・5114、FAX0893・25・0621。

エクステリアデザインコンテスト2026

三協立山三協アルミ社

三協立山三協アルミ社（富山県高岡市、平能正三社長）三協アルミ社（豊岡史郎社長）は、同社のエクステリア商品を使用した施工事例の写真やプランニング図面を募集する「三協アルミエクステリアデザインコンテスト2026」を開催する。

同コンテストは、エクステリアの提案力や施工力向上を目的に、毎年開催している。25年は計5190点の応募があった。

応募部門は、庭まわりのA賞、門・車庫まわりのB賞、街並み・セミパブリックのC賞、土木・パブリックのD賞という4つの施工部門、プランニング部門のE賞、SNS部門のF賞の6点。

応募は、A～E賞が応募用紙もしくはホームページから行う。F賞は、同社公式インスタグラムをタグ付け、またはメンションし、指定のハッシュタグを付けたうえで投稿する。

また、今回はシャドークール屋根パネルのカーポートを効果的に取り入れた施工物件に対して与えられる「シャドークール賞」を新設する。

応募期間は7月15日まで。

審査は9月、結果発表は11月を予定している。

第79回新聞週間　第33回日本専門新聞写真コンクール

主　催：公益社団法人　日本専門新聞協会
後　援：文　化　庁

1. 応募規定
(1) 資　格　アマチュア写真愛好家および協会加盟社社員・読者・一般応募
(2) 題　材　自　由
(3) サイズ　A4のプリント＊デジタルカメラの場合は800万画素以上推奨
(4) 枚　数　1人5点以内・組写真は3枚1組で1点とします
(5) 応募作品
＊令和7年9月1日以降に撮影したものに限ります
＊加盟各社の新聞に掲載したものも可
＊他の写真コンクールに応募したものは不可
＊合成など大幅な加工処理は不可
＊応募作品は返却いたしません
＊入選作品は協会の自由使用をご了承いただきデータを提出していただきます
＊入選作品は協会の催事での展示・広報誌への掲載等に使用させていただくことがあります
＊入選発表後の辞退はできません
(6) 応募方法　作品の裏面に次の10項目を明記して協会宛に郵送
①氏名（フリガナ）②年齢 ③性別 ④住所 ⑤電話番号 ⑥メールアドレス ⑦撮影年月日 ⑧タイトル（15字以内）⑨募集を知った媒体（または加盟新聞社名・購読紙名他）⑩使用カメラ　※3枚組写真は掲載順番を付す
(7) 応募締切　令和8年8月31日　必着
2. 賞
文部科学大臣賞　1名　賞状・副賞
日本専門新聞協会理事長賞　1名　賞状・副賞
審査委員長賞　1名　賞状・副賞
加盟社特別賞　1名　賞状・副賞
秀　作　若干名　賞状・副賞
3. 発　表　令和8年9月下旬　入選者に通知いたします　ホームページにも発表
4. 表　彰　入選者は令和8年10月20日　第79回新聞週間・日本専門新聞大会フェスティバル（会場・帝国ホテル）において表彰いたします
5. 応募・問合せ先　公益社団法人　日本専門新聞協会写真コンクール係宛　〒105-0001　東京都港区虎ノ門1-2-12（第2興業ビル）　電話　03-3597-8881

原工務店社長に就任

IT畑からの転身

村谷亮太氏

人

オリジナルの接合金物「ハラテック21」の開発で知られる原工務店（山口県防府市）は4月1日付で、創業者で会長を兼ねる原孝夫氏の孫で専務の亮太氏に社長職を譲った。

今年30歳の新社長は生まれてからずっとデフレ下で過ごした世代。一方、原会長は高度経済成長を謳歌し、常に前向きだ。これについて村谷社長は「イケイケの祖父と私でバランスが取れて良いのではないか」と話す。

前職はIT業界でシステムエンジニアだった村谷氏は福岡大学の建築学科卒。在学中に経験したゼネコンのインターン先で「先が見えたような気がした」とあえて異業種を志した。結果的に、IT系コンサル会社で不動産会社を担当した経験が生きているという。

コロナ禍の時期に創業者の祖父の声掛けで入社した。まずは、IT畑出身の経験を生かし社内のIT化を進めた。

社長就任後は先を見据えた事業展開を構想する。「住宅以外のドメインも考えたい」。それが意味するのは街づくりまで視野に入れたもの。

一方で、「うちの強みは職人。注文住宅で技術を発揮したい大工もいる。彼らの仕事を確保し、祖父のDNAを社内に残したい」と創業者の思いも引き継ぐ。

昨年、取り組んだ移動型展示場は集客に効果を上げた。しかし、これからという矢先に、中東情勢の悪化による資材不足で現場が混乱している。「移動展示場の良い流れを2棟目、3棟目につないでいきたい」。そのために土地の手当てとともに営業にも注力する考えだ。

上場基準改善で再度計画書更新

東京ボード工業

東京ボード工業（東京都、井上弘之社長）は5月29日、決算期を2月末に変更したことに伴う上場維持基準の適合に向けた改善期間と計画期間の変更を公表した。

同社の流通株式時価総額が2026年2月末時点で3億3000万円、流通株式比率は22・9％で、上場維持基準である総額10億円と比率25・0％に達していない。27年2月末までにこの基準を達成できない場合、東京証券取引所より監理銘柄に指定されて同年9月1日で上場廃止となる。

同社によると、株式時価総額の引き上げについて、修復を進めている生産設備再開に伴うパーティクルボード（PB）の販売再開による業績回復と早期復配を目指す一方、業績が回復次第、企業情報の公開等IR活動を積極的に行うとしている。

また、流通株式比率については、自己株式及び経営陣の保有株式比率が高いことから、今後保有比率を引き下げていくことが課題だとしている。

同社は25年6月にも26年3月末までの上場維持基準にかかわる計画書を提出したが、改善達成進捗状態が危ぶまれることで、決算期を2月末に変更し、事実上1年余の猶予期間を設定して業務改善に臨んでいる。

しかし、業績回復途上にあった25年11月に佐倉工場の火災でPB生産停止を余儀なくされるなど、不運に見舞われる一幕もあった。

一方、同工場火災に伴い、26年5月25日に保険金3億992万1000円を受領し、27年2月期第1・四半期決算に取り込んだ。

19日に大阪で水まわりトレンドセミナー

IHPC

IHPC（ATC輸入住宅促進センター、大阪市）は19日、IHPCセミナールームで「世界の水まわりトレンドセミナー」を開催する。

当日は、西田隆一和光製作所社長が詳細な分析と豊富な画像・資料で構成されたレポートを用いて、世界の水回りトレンドに焦点を当てた講演を行う。

時間は午後2～5時（その後、午後6時30分まで交流会を実施）。参加無料。

定員50人。問い合わせはIHPC（電話06・6615・5432）まで。